



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月28日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <http://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	53,149	7.6	1,842	122.3	2,271	81.4	1,580	176.6
26年3月期第3四半期	49,393	8.3	829	10.7	1,252	32.9	571	59.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,247百万円 (△35.0%) 26年3月期第3四半期 3,456百万円 (566.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.43	19.38
26年3月期第3四半期	7.03	7.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	93,121	69,910	74.1
26年3月期	88,644	68,088	75.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 69,046百万円 26年3月期 67,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	4.50	ー	4.50	9.00
27年3月期	ー	4.50	ー		
27年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	69,000	2.5	2,400	82.6	2,600	56.3	1,400	94.4	17.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、前連結会計年度の「固定資産除却損」を特別損失から営業外費用に組み替えたことにより、組替後の数値との比較を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	82,623,376株	26年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,156,034株	26年3月期	1,349,869株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	81,318,114株	26年3月期3Q	81,280,162株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心とした緩やかな景気回復が続く中で、欧州や新興国経済の先行きなどが懸念され、一部弱さもみられました。日本では、消費税増税や円安による輸入コストの上昇などの影響を受けましたものの、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車関連分野における生産活動の回復基調がさらに進展し、また半導体およびOA機器関連分野の需要も堅調に推移しました。このような状況のもと、当社グループは、新しい組織体制のもとでその総合力を活かして事業拡大を図ってまいりました。販売面では、新製品提案を重点とした営業活動をグローバルに継続展開し、生産面では、品質および生産効率の向上などに技術、製造が一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は531億49百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は18億42百万円（前年同期比122.3%増）、経常利益は22億71百万円（前年同期比81.4%増）、四半期純利益は15億80百万円（前年同期比176.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前年を上回り、利益は大幅に改善しました。

入力デバイスは、自動車の電装化を背景に自動車用キースイッチおよびタッチスイッチの出荷が順調でした。また、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、新機種向けの出荷が好調でした。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム（V C - F i l m）の出荷がやや回復し、液晶接続用コネクタも堅調に推移しました。コンポーネント関連製品は、防水製品の出荷が伸び悩み、売上げは前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は136億21百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は8億85百万円（前年同期は89百万円の利益）となりました。

②精密成形品事業

当事業では、OA機器用部品、半導体関連容器などの出荷が堅調に推移し、全体として売上げは前年を上回りました。

OA機器用部品は、主要ユーザー向け製品が安定した出荷で推移しました。シリコーンゴム成形品は、メディカル関連、電子部品関連、建材関連など全般に堅調な出荷が続き、売上げを伸ばしました。半導体関連容器は、半導体業界の需要が堅調で、売上げは前年を上回りました。キャリアテープ関連製品は、自動車電装分野向けやスマートフォン向けなど旺盛な需要が続き、売上げは前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は213億82百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は16億50百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

③住環境・生活資材事業

当事業では、国内の消費税増税による消費の落ち込みなどの影響がありましたものの、全体として売上げは前年をやや上回りました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けの出荷が伸び悩み、また、販売価格の改定が不調となりました。機能性コンパウンドは、自動車用、電線用ともに新製品の堅調な出荷が続き、売上げを伸ばしました。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工戸数の低迷や消費税増税の反動を受けましたものの、拡販活動および改定価格を維持させることで売上げは前年をやや上回りました。外装材関連製品は、需要低迷の中、価格競争などの影響で、売上げは伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は139億72百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は6億9百万円（前年同期は6億68百万円の損失）となりました。

④その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件の受注を獲得しましたが、全体として、売上げは前年並みとなりました。

この結果、その他の売上高は41億73百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は48百万円（前年同期は81百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国の景気が好調に推移する中で、欧州や新興国などの景気先行きに懸念が持たれております。日本では、原油価格の大幅な下落や円安の影響などによる不安定な経済状況にあり、景気下振れの恐れがあります。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、成長市場への機動的な営業活動を推進するとともに、海外事業の拡大を図ってまいります。また、既存事業のさらなる強化と新規事業の創出にも取り組んでまいります。

平成26年7月23日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億96百万円減少し、利益剰余金が2億96百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,139	35,923
受取手形及び売掛金	18,090	19,943
商品及び製品	4,859	5,379
仕掛品	938	1,233
原材料及び貯蔵品	2,217	2,189
未収入金	1,103	1,101
繰延税金資産	828	652
その他	1,564	2,107
貸倒引当金	△273	△370
流動資産合計	64,468	68,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,991	6,803
機械装置及び運搬具（純額）	5,669	5,453
土地	6,210	6,723
建設仮勘定	851	1,431
その他（純額）	1,046	1,056
有形固定資産合計	20,770	21,467
無形固定資産		
ソフトウェア	496	411
その他	158	136
無形固定資産合計	655	548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,333	1,557
繰延税金資産	330	330
その他	1,086	1,055
投資その他の資産合計	2,750	2,943
固定資産合計	24,176	24,959
資産合計	88,644	93,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,134	15,611
短期借入金	0	0
未払金	1,801	2,079
未払法人税等	184	307
未払費用	1,349	1,654
賞与引当金	960	707
役員賞与引当金	36	31
その他	908	966
流動負債合計	18,376	21,358
固定負債		
長期借入金	1	1
退職給付に係る負債	1,645	1,331
資産除去債務	148	148
その他	383	370
固定負債合計	2,178	1,851
負債合計	20,555	23,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,065	46,156
自己株式	△948	△812
株主資本合計	66,221	67,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	413
為替換算調整勘定	609	1,150
退職給付に係る調整累計額	53	33
その他の包括利益累計額合計	918	1,597
新株予約権	133	63
少数株主持分	814	801
純資産合計	68,088	69,910
負債純資産合計	88,644	93,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	49,393	53,149
売上原価	37,153	39,128
売上総利益	12,240	14,021
販売費及び一般管理費	11,411	12,178
営業利益	829	1,842
営業外収益		
受取利息	175	190
為替差益	268	490
その他	69	55
営業外収益合計	513	736
営業外費用		
固定資産除却損	61	282
その他	28	25
営業外費用合計	90	308
経常利益	1,252	2,271
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	1	—
新株予約権戻入益	50	62
特別利益合計	67	62
特別損失		
たな卸資産処分損	210	—
特別損失合計	210	—
税金等調整前四半期純利益	1,109	2,333
法人税、住民税及び事業税	553	592
法人税等調整額	△3	188
法人税等合計	549	780
少数株主損益調整前四半期純利益	559	1,553
少数株主損失(△)	△11	△26
四半期純利益	571	1,580

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	559	1,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	157
為替換算調整勘定	2,793	556
退職給付に係る調整額	—	△19
その他の包括利益合計	2,896	694
四半期包括利益	3,456	2,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,370	2,258
少数株主に係る四半期包括利益	86	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、「特別損失」に表示しておりました「固定資産除却損」は、当第3四半期連結累計期間より「営業外費用」に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示しておりました61百万円は、「営業外費用」の「固定資産除却損」として組み替えております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,289	19,252	13,671	45,213	4,179	49,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,289	19,252	13,671	45,213	4,179	49,393
セグメント利益又は損失(△)	89	1,515	△668	936	△81	854

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	936
「その他」の区分の損失	△81
棚卸資産の調整額	△36
固定資産の調整額	7
貸倒引当金の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	829

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,621	21,382	13,972	48,976	4,173	53,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,621	21,382	13,972	48,976	4,173	53,149
セグメント利益又は損失(△)	885	1,650	△609	1,926	△48	1,877

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,926
「その他」の区分の損失	△48
棚卸資産の調整額	△44
固定資産の調整額	7
貸倒引当金の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,842